

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社ランドコンピュータ
【英訳名】	R&D COMPUTER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福島 嘉章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦四丁目13番23号
【電話番号】	03(5232)3040（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 奥野 文俊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦四丁目13番23号
【電話番号】	03(5232)3046（直通）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 奥野 文俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	4,463,516	5,404,088	9,596,440
経常利益 (千円)	299,641	459,623	879,643
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	193,475	269,044	627,206
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	230,274	256,904	594,740
純資産額 (千円)	4,095,199	4,476,583	4,366,651
総資産額 (千円)	5,920,015	6,721,276	6,500,080
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.54	29.97	69.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.17	66.40	67.18
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	496,117	430,558	793,730
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	166,734	515,431	106,579
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,828	160,048	170,842
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,618,807	2,638,640	2,883,562

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.36	24.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2021年10月1日付けで普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社化した株式会社NESCO SUPER SOLUTIONを連結の範囲に含めております。

上記に伴うセグメント区分に変更はなく、当社グループの事業は、システムソリューションサービス（システムインテグレーション、インフラソリューション、パッケージベースS I）及びこれらの付随業務の単一セグメントであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響については、現時点においては限定的であります。今後深刻化、長期化した場合には、顧客企業のIT投資の抑制（受注減少、プロジェクトの中断、中止、延期）等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策と社会経済活動の正常化に向けたウィズコロナの新たな段階への移行が進められ、各種政策効果もあり持ち直しの動きが見られました。一方で世界的な半導体不足やサプライチェーンの混乱、原材料・エネルギー価格の高騰、ロシア・ウクライナ問題などの地政学的リスクの高まり、さらには歴史的な円安の進行に伴う物価上昇等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界においては、引き続きデジタル技術を活用したビジネスプロセスやビジネスモデルの変革を行うDX（デジタルトランスフォーメーション）やクラウドサービスの利活用等の投資需要が依然として強く、堅調な状況が続いております。またデジタル庁を中心とした行政のデジタル化推進、業務プロセスのデジタル化、レガシーシステムの刷新、クラウドシフトなど、中長期的には市場規模の拡大が期待されております。

このような環境のもと当社グループでは、4月より新たに子会社1社が加わり、2021年4月から2024年3月における中期経営計画「VISION2023」実現に向け、M&Aの推進、業務提携先との連携強化、DXビジネス推進、直ユーザ取引の拡大、得意分野の更なる強化等、活動を展開しております。また既存顧客とのパートナーシップの強化による領域の拡大及び顧客満足度の向上に努め、引き続きDX推進本部を中心とする新デジタル分野（クラウド、IoT、AI、ローコード開発）に対応した人材育成の強化に注力し、開発要員の採用強化及びパートナー企業との更なる連携強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,404,088千円（前年同四半期比21.1%増）となりました。利益面につきましては、新たな子会社の取得費用及びのれんの償却額を114,849千円計上した結果、営業利益は449,973千円（前年同四半期比52.0%増）、経常利益459,623千円（前年同四半期比53.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は269,044千円（前年同四半期比39.1%増）となりました。当第2四半期連結累計期間において、売上高・利益ともに第1四半期から二桁増加率を達成しております。

事業のサービスライン別の業績を示すと次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	前年同期比（％）
システムインテグレーション・サービス	3,020,391	111.8
インフラソリューション・サービス	603,211	109.0
パッケージベースS I・サービス	1,780,485	147.4
合計	5,404,088	121.1

(システムインテグレーション・サービス)

金融機関向けシステム開発案件において、大規模開発プロジェクトの収束の影響及びプロジェクトの延伸等により銀行分野の売上が2.3%減少しましたが、昨年度に引き続き産業・流通分野における通信業向けシステム開発案件、エネルギー分野向け受託開発案件、流通分野向け基幹システム構築案件等の売上が増加、公共分野における昨年度からの大型プロジェクト案件受注による売上が増加したこと等により、システムインテグレーション・サービス全体の売上高は3,020,391千円(前年同四半期比11.8%増)となりました。

内訳を業種別に示すと、次のとおりであります。

業種別	売上高(千円)	前年同期比(%)
金融	1,303,080	97.7
(うち銀行)	707,919	91.6
(うち保険・証券)	111,864	88.6
(うちクレジットカード)	483,297	111.0
産業・流通	1,357,906	137.8
公共	125,518	114.3
医療	233,886	85.8
合計	3,020,391	111.8

(インフラソリューション・サービス)

第1四半期連結会計期間では前年比減少しておりましたが、クラウド開発案件の受注が増加し、また半導体不足の影響も少しずつ緩和されてきており、基盤構築・導入案件の受注が増加したことにより、売上高は603,211千円(前年同四半期比9.0%増)となりました。

(パッケージベースS I・サービス)

当社におけるDX推進の中心であるクラウド分野のSalesforce関連の導入支援及びアドオン開発の全社展開における大型案件獲得等により売上が大きく増加しました。また子会社インフリー社での中心ビジネスであるS A P関連の導入支援及びアドオン開発の売上も大きく増加しております。さらに子会社NESCO SUPER SOLUTION社が展開する会計パッケージの導入支援、保守及びアドオン開発等の売上が新たに加わった結果、パッケージベースS I・サービス全体の売上高は1,780,485千円(前年同四半期比47.4%増)と売上が大きく増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,721,276千円となり、前連結会計年度末と比較して221,195千円の増加となりました。これは主に、システム開発の進捗により仕掛金が46,445千円増加、前払費用が37,879千円増加、無形固定資産におけるソフトウェアが21,510千円、ソフトウェア仮勘定が17,560千円増加、のれんが495,489千円増加、差入保証金が24,971千円増加、繰延税金資産が9,412千円増加した一方、現金及び預金が142,220千円減少、売掛金及び契約資産が163,445千円減少、有価証券が100,000千円減少、投資有価証券が19,949千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は2,244,692千円となり、前連結会計年度末と比較して111,263千円の増加となりました。これは主に、買掛金が47,081千円増加、未払費用が19,731千円増加、契約負債が160,056千円増加、預り金が7,800千円増加、賞与引当金及び役員賞与引当金が15,651千円増加、退職給付に係る負債が28,210千円増加した一方、納税により未払法人税等及び未払消費税等が102,362千円減少、株主優待引当金14,180千円減少、受注損失引当金40,800千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,476,583千円となり、前連結会計年度末と比較して109,932千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が107,470千円増加、非支配株主持分が13,769千円増加した一方、その他有価証券評価差額金が14,577千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,638,640千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は430,558千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上額459,623千円、売上債権の減少額243,015千円等の資金増加と、棚卸資産の増加額35,762千円、受注損失引当金の減少額40,800千円、法人税等の支払額258,237千円等の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は515,431千円となりました。これは主に、短期貸付金の増加額330,016千円の資金増加と、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出790,825千円、固定資産取得による支出25,704千円、差入保証金の差入による支出24,971千円等の資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は160,048千円となりました。これは株式発行による収入3,128千円の資金増加と、配当金の支払額161,573千円、自己株式の取得による支出1,602千円等の資金減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,983,950	8,983,950	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	8,983,950	8,983,950	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月28日(注)	3,300	8,983,950	1,564	460,063	1,564	288,952

(注) 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価額 948円

資本組入額 474円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く)5名

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
福島 嘉章	東京都目黒区	1,036,550	11.55
有限会社三豊	東京都渋谷区神宮前6-5-6	920,160	10.25
田村 聡明	東京都渋谷区	877,500	9.77
高際 伊都子	東京都目黒区	697,500	7.77
田村 嘉浩	東京都渋谷区	495,000	5.51
高梨 和也	千葉県野田市	472,500	5.26
日本マスタートラスト信託銀行	東京都港区浜松町2-11-3	442,500	4.93
田村 誠章	東京都目黒区	405,000	4.51
福島産業株式会社	東京都渋谷区神宮前6-5-6	266,250	2.97
田村 秀雄	東京都渋谷区	264,785	2.95
計	-	5,877,745	65.47

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,887,400	88,874	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 90,450	-	-
発行済株式総数	8,983,950	-	-
総株主の議決権	-	88,874	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ランドコンピュータ	東京都港区芝浦四丁目13番23号	6,100	-	6,100	0.07
計	-	6,100	-	6,100	0.07

(注) 当第2四半期会計期間末日現在(2022年9月30日)の自己保有株式は6,117株です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,906,634	2,764,413
売掛金及び契約資産	2,428,477	2,265,032
有価証券	300,000	200,000
仕掛品	88,871	135,316
前払費用	99,572	137,452
その他	273	238
流動資産合計	5,823,830	5,502,454
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	36,665	33,175
工具、器具及び備品(純額)	28,239	25,481
有形固定資産合計	64,905	58,657
無形固定資産		
のれん	114,291	609,780
ソフトウェア	3,821	25,331
ソフトウェア仮勘定	-	17,560
商標権	3,237	2,862
無形固定資産合計	121,350	655,535
投資その他の資産		
投資有価証券	150,156	130,207
差入保証金	60,724	85,695
ゴルフ会員権	3,600	3,600
繰延税金資産	276,313	285,726
貸倒引当金	800	600
投資その他の資産合計	489,995	504,628
固定資産合計	676,250	1,218,821
資産合計	6,500,080	6,721,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	437,392	484,474
未払金	54,236	44,310
未払費用	105,255	124,986
未払法人税等	287,630	214,505
未払消費税等	119,385	90,147
契約負債	62,836	222,892
預り金	49,739	57,539
賞与引当金	378,351	413,202
役員賞与引当金	45,500	26,300
株主優待引当金	17,075	2,895
受注損失引当金	68,000	27,200
流動負債合計	1,625,402	1,708,455
固定負債		
長期未払金	100,000	100,000
退職給付に係る負債	408,026	436,236
固定負債合計	508,026	536,236
負債合計	2,133,429	2,244,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	458,499	460,063
資本剰余金	314,769	316,333
利益剰余金	3,527,761	3,635,232
自己株式	3,459	5,062
株主資本合計	4,297,571	4,406,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,442	61,865
退職給付に係る調整累計額	7,362	5,618
その他の包括利益累計額合計	69,079	56,246
非支配株主持分	-	13,769
純資産合計	4,366,651	4,476,583
負債純資産合計	6,500,080	6,721,276

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,463,516	5,404,088
売上原価	3,678,219	4,310,023
売上総利益	785,297	1,094,064
販売費及び一般管理費	489,214	644,090
営業利益	296,082	449,973
営業外収益		
受取利息	82	55
受取配当金	1,198	385
業務受託料	3,810	8,637
貸倒引当金戻入額	500	200
その他	634	796
営業外収益合計	6,225	10,073
営業外費用		
支払利息	286	415
固定資産除却損	2,379	-
その他	-	8
営業外費用合計	2,666	424
経常利益	299,641	459,623
税金等調整前四半期純利益	299,641	459,623
法人税、住民税及び事業税	130,145	188,009
法人税等調整額	23,979	1,875
法人税等合計	106,166	189,885
四半期純利益	193,475	269,737
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	693
親会社株主に帰属する四半期純利益	193,475	269,044

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	193,475	269,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,919	14,577
退職給付に係る調整額	880	1,744
その他の包括利益合計	36,799	12,833
四半期包括利益	230,274	256,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230,274	256,211
非支配株主に係る四半期包括利益	-	693

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	299,641	459,623
減価償却費	14,231	25,741
のれん償却額	14,286	53,499
貸倒引当金の増減額(は減少)	500	200
賞与引当金の増減額(は減少)	24,575	34,850
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,800	19,200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,609	12,951
受注損失引当金の増減額(は減少)	40,500	40,800
株主優待引当金の増減額(は減少)	17,174	14,179
受取利息及び受取配当金	1,281	440
業務受託料	3,810	8,637
助成金収入	-	330
支払利息	286	415
有形固定資産除却損	2,379	-
売上債権の増減額(は増加)	421,174	243,015
棚卸資産の増減額(は増加)	88,787	35,762
仕入債務の増減額(は減少)	51,729	3,983
未払消費税等の増減額(は減少)	25,879	32,522
前受金の増減額(は減少)	13,551	2,329
その他の流動資産の増減額(は増加)	10,892	2,540
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,182	1,993
小計	594,096	679,804
利息及び配当金の受取額	1,281	440
業務受託料の受取額	3,810	8,637
助成金の受取額	-	330
利息の支払額	286	415
法人税等の支払額	102,782	258,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,117	430,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,702	2,701
投資有価証券の取得による支出	1,548	1,246
有形及び無形固定資産の取得による支出	8,158	25,704
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	161,532	790,825
差入保証金の差入による支出	2,216	24,971
差入保証金の回収による収入	1,423	-
保険積立金の解約による収入	8,000	-
貸付金の回収による収入	-	330,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,734	515,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	3,128
配当金の支払額	77,828	161,573
自己株式の取得による支出	-	1,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,828	160,048
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	251,554	244,921
現金及び現金同等物の期首残高	2,367,253	2,883,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,618,807	2,638,640

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社NESCO SUPER SOLUTIONの株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる請負契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる請負契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
仕掛品	42,273千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
従業員給与及び手当	112,015千円	124,200千円
賞与引当金繰入額	35,005	41,208
役員賞与引当金繰入額	15,800	26,300
退職給付費用	2,723	3,123

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金勘定	2,639,176千円	2,764,413千円
預入期間が3か月を超える定期預金	320,368	325,773
有価証券	300,000	200,000
現金及び現金同等物	2,618,807	2,638,640

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	77,828	13	2021年3月31日	2021年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	89,802	15	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	161,573	18	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月14日 取締役会	普通株式	125,689	14	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、システムソリューションサービス(システムインテグレーション、インフラソリューション、パッケージベースS I)及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

売上高はすべて顧客との契約から生じたものであり、売上収益分解は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	サービスライン			合計
	システムインテグ レーション・サービ ス	インフラソリュー ション・サービス	パッケージベースS I・サービス	
外部顧客への売上高	2,702,274	553,208	1,208,033	4,463,516

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	サービスライン			合計
	システムインテグ レーション・サービ ス	インフラソリュー ション・サービス	パッケージベースS I・サービス	
外部顧客への売上高	3,020,391	603,211	1,780,485	5,404,088

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21.54円	29.97円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	193,475	269,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	193,475	269,044
普通株式の期中平均株式数(株)	8,980,261	8,976,718
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....125百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年11月30日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社 ランドコンピュータ
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津佳樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 能勢直子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドコンピュータの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランドコンピュータ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。